





環境省「令和7年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」

令和7年度「ちよエコ未来企業スクール」のご案内

テーマ:脱炭素は目的ではなく手段。目的は「経営力強化」などビジネスメリット創出。

負荷を増やすのではなく、無駄をなくして事業強化に繋げる!

2025年10月

主体:一般社団法人千代田エコシステム推進協議会 支援組織:千代田区・東京海上日動火災保険 株式会社

環境省「令和7年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」とは

一般社団法人千代田エコシステム推進協議会が実施する地域ぐるみでの支援事業が、環境省「令和7年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」に採択され、2025年6月30日に同省ホームページにて公表されました。https://www.env.go.jp/press/press_00096.html

地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制の構築を進めるモデル事業の創出と、支援体制構築をより地域主導の活動へと移行していく方法の在り方の検証を目的とされています。本年度10件の地域が環境省より採択されておりますが、千代田区での取り組みは都心型モデルとしては、全国で唯一の採択となります。日本各地の都市部に向けて都心型モデルの成功事例として発信できるよう尽力してまいります。

・実施エリア	東京都千代田区			
・概要	地域の中堅・中小企業向けに用意をしている「千代田エコシステム」や「Eサイクルちよだ」などの既存ツールを活用し、CO連排出量の可視化・削減を支援。独自の環境配慮行動宣言制度や脱炭素スクールを通じた意識啓発と行動促進を図る。また、支援機関がそれぞれの得意領域を活かした支援体制の構築を進める。			
・主体	千代田エコシステム推進協議会			
・支援組織	千代田区、東京海上日動、東商千代田支部、三菱UFJ銀行、まち未来製作所、千代田区商店街連合会、エコッツェリア協会			

本事業に参画される中堅・中小企業の皆さまのビジネスメリット創出を第1の目標に、支援組織や千代田区と一緒になって、関わる皆さんが双方にメリットを享受できる地域アライアンスを千代田区内に創出することを目指します。

©一般社団法人千代田エコシステム推進協議会

千代田区独自の環境マネジメントシステムを中心に 地域全体の脱炭素化を推進し、"都市部における新たな脱炭素モデル"を実現。

現状の課題

千代田区独自の脱炭素ツール の普及が不十分

- ✓「2050ゼロカーボンちよだ」を宣言し、積極的に地球温暖化対策を実行することを宣言
- ✓ 千代田エコシステムを創設し、環境マネジメントシステムによるCO2等を把握・削減する取組を開始
- ✓ Eサイクルちよだを創設し、連携 自治体と協力して千代田区内の 事業者へ再エネを供給
- ✓ ただし、地域の中堅・中小企業へ の普及が課題

STEP1

地域 アライアンス形成

- ✓ 千代田エコシステム、Eサイクルちょだ等の既存脱炭素ツールを区内の中堅・中小企業に浸透させるため、自治体・商工会議所・商店街連合会・地元協議会・金融機関等のマーケット制が、との座組形成
- ✓ 企業向け環境配慮宣言『ちよエコ未来企業宣言』を新たに開始。 地域の特色を生かしたブランディング化を推進

STEP2

地域企業 脱炭素化支援

- ✓ 各支援機関が連携して中堅・中 小企業の脱炭素化対応ニーズを 収集して可視化
- ✓ 『ちよエコ未来企業スクール』を 開催し、脱炭素計画策定支援 の提供を通じて中堅・中小企業 独自の取り組みを伴走支援
- √ 東商千代田支部等の各団体と 連携、経営指導員の伴走により 脱炭素経営のモデル企業を創出 し、地域全体に波及

中堅・中小企業の脱炭素経営支援

地方連携による再エネ利用の推進

地域の特色を生かしたブランディング

地域脱炭素取組加速 中堅・中小企業への伴走支援 中堅・中小企業の再工名都市間流通に 連携自治体の再工名都市間流通に 連携自治体化 よる地方活性化 よる地方活性化 といたブランディング といるでは、 は域の特色を生かしたブランディング とは域の特色を生かしまで等) (神田・神保町・秋葉原等)

連携支援者

千代田区

千代田エコシステム推進協議会

まち未来製作所

東京海上日動火災保険

東京商工会議所千代田支部

千代田区商店街連合会

脱炭素支援体制

エコッツェリア協会

三菱UFJ銀行

都市部特有の地域課題

大企業のみが 取組の中心

業種業界が 多岐に亘る事業者 中堅・中小企業 オフィス・飲食店 への普及

テナント入居企業 に対する効果的な 施策の不足

<u>自治体・環境マネジメントシ</u>ステム・地元事業体の地域アライアンスにより地域ぐるみの脱炭素経営支援を推進

千代田区 千代田エコシステム推進協議会

全体管理の補佐

民間企業との連携

助成制度による支援

環境マネジメントシステムの運営・普及

まち未来製作所 東京海上日動火災保険

Eサイクルちよだ

『ちよエコ未来 企業スクール』等 東京商工会議所千代田支部 千代田区商店街連合会 エコッツェリア協会 三菱UFJ銀行

会員・取引先事業者へのアプローチ

地域として目指したい姿:啓蒙だけでなくアライアンス形成して地域全体で活性化

千代田区・千代田エコシステム推進協議会

啓 発

個人向け宣言事業

(ちよエコヒーロー)

企業向け宣言事業

(ちよエコ未来企業)

アクション化

アクション化

行動

千代田エコシステム認証

(環境配慮行動のPDCA)

Eサイクルちよだ

(再エネ導入)

削減目標の実行を 助ける簡易的な伴走ツール 削減目標の達成に 最も大きく貢献する手段

地域アライアンス

継続した勉強会・交流会

ちよエコ未来企業スクール

【削減目標の策定】

協働プロジェクト創出

【卒業生や支援組織とコラボ】

地域企業の脱炭素化支援

【参加企業/支援組織から相互に】

発信・記者会見

【千代田区内外への認知獲得】

脱炭素経営 支援体制 (CES会員)

千代田区

千代田エコシステム推進協議会

まち未来製作所

東京海上日動

千代田区商店街連合会

東商千代田支部

エコッツェリア協会

三菱UFJ銀行

「ちよエコ未来企業スクール」の提供価値

脱炭素経営が、コスト削減やリスク低減だけでなく、ブランディング効果や、 人材獲得、事業価値創造に繋がることを事例を交えながら学んでいく連続講座。

コスト削減・リスク低減

価値創造

人材

経営力強化

光熱費高騰への対策 ・コスト削減 ブランディング 企業価値向上 人材獲得 (アウトリーチ) 本業の事業強化 生産性向上

サプライチェーン からの要請 新規事業創出 (千代田区内の共創) 社内活性化 (エンゲージメント) 小さなリソースで 最大価値

<主な対象>

- ・大規模な消費電力ある工場などを持っている
- ・大企業サプライチェーンの中にある中堅企業
- <主な対象>
- ・自社発信力に課題感のある中堅・中小企業
- ・地域での協業、地域で影響力を強化したい企業
- <主な対象>
- ・BtoB企業など人材獲得に苦戦している企業
- ・インナーブランディングを強めたい

- <主な対象>
- ・負荷を増やすのではなく、無駄をなくして 事業強化、経営力強化に繋げたい企業

→目的は企業の生産性向上や経営力強化であり、脱炭素は手段として活用する。

4

「ちよエコ未来企業スクール」の概要 ※初年度:参加費無料

脱炭素経営の取組みにあたり、温室効果ガス(GHG)排出量可視化から計画策定を支援します!

【背景】

世界規模で進む脱炭素社会の実現に向けた動きを的確に捉え、企業の皆様にもこの流れをビジネスチャンスの拡充や競争力の向上につなげていただくきっかけとして「**ちよエコ未来企業スクール**」を開講します。

【内容】

脱炭素経営に関する座学に加え、ビジネスメリットを体感できるワークショップや伴走支援があります。企業同士の取組共有を交えながら、終了時には「削減計画」というアウトプットが出来上がる、効率的で実践に繋がる講座です。スクール終了後も自社で取組継続・促進していただけるようなプログラムです。

一気通貫に学ぶスクールで脱炭素経営を促進

測る

- 算定ツールを用いて専門家のサポートのもと自社の CO2排出量を算定
- ・算定方法や企業ご との特殊な算定に も対応可能



知る

- ・脱炭素経営の専門家 による丁寧な講義
- ・対面の集合型講義を 開催することで、相 互のコミュニケー ションを活発化

減らす

- 専門家のレビューをもらい、削減計画を策定
- ・費用面、削減度合いなど実行性の高い削減計 画を作成可能

自社の脱炭素経営取組加速に繋げていく

従来のセミナーと「ちよエコ未来企業スクール」の違い ※参加枠:限定10-15社

よくある脱炭素関連のセミナー

多くの参加者に効率よく伝えるのには最適だが...

セミナー内容に課題

・大勢の知識・意欲レベルに合わせるため、 広く浅い内容になり、具体的な脱炭素への 取組方法や削減計画をイメージしにくい

継続性に課題

・仮に取組意欲が高まったとしても、 業務多忙や時間とともに下がる意欲で **結局動き出せない**



脱炭素経営に向けた **具体的な** アクションに繋げづらいことが多い

脱炭素経営スクール

参加者を絞った実施

- ・個別にサポートが受けられ、 理解度も深めながら進めることができる
- ・地域内に先行事例を創出する

一気通貫で伴走型の支援

- 排出量測定から削減計画策定まで、伴走型で一気通貫の支援が可能
- ・その場でワークを実施することで具体的 な取組イメージを持ちながら理解が進む



削減計画にもとづいて、**事業者の** 脱炭素経営への取組が具体的に進む!



先行事例

- 先行事例により他企業が取 組イメージを持ちやすい
- ただし、波及させる仕 組みづくりが重要

「ちよエコ未来企業スクール」の概要:プログラム案

開催回	日時	場所	形式	アジェンダ案
第1回	11月5日(水) 15-17時	千代田会館 10階研修室	セミナー ディスカッ ション	・ 本スクールについて・ 脱炭素経営の基礎知識・ 千代田区の現状(施策、補助金)・ 自社が脱炭素経営に取り組む理由の整理(ディスカッション)
第2回	12月3日(水) 15-17時	区役所 4 階 401会議室	座学・演習	・ GHG排出量の考え方と算定方法/Scope3の基礎 ・ 【演習】GHG排出量の算定(Scope1,2) ・ 事例共有①(自社成長に活かす:削減取組からビジネスに繋げる観点)
第3回	1月15日(木) 15-17時	区役所4階 402+403会 議室	座学・演習	・ 目標設定の考え方、方法、目標設定演習 ・ 施策ロードマップ/削減計画策定の考え方 ・ 【演習】計画策定・目標設定(e.CYCLE CHIYODAの紹介) ポイント:Eサイクルちよだの有効活用、コスト・CO2両方の削減効果を可視化
第4回	2月16日(月) 15-17時	区役所4階 402+403会 議室	座学・演習	・ 事例共有②(開示メリット:人材採用、商品・サービス付加価値の観点)・ 「千代田エコシステム(CES)」を活かした簡易マネジメントの仕組み化・ 自社成長に繋げる脱炭素経営の具体的アクションとは(ディスカッション)・ 行動宣言

[※]個別支援:第2回、第3回の間で必要に応じて、**排出量算定のためのデータの入力状況の確認・フォロー**をオンラインにて行う。 またその際に個社入力データに基づいて、次の"削減計画策定"に向けた「削減策」のアドバイスも必要に応じて行う。

[※]プログラムは現時点の暫定版です。

「ちよエコ未来企業スクール」の概要:演習イメージ

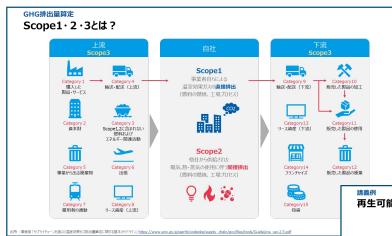
脱炭素の基礎知識

脱炭素の進め方

環境経営に向けた 情報開示制度

Scope1~3の計算方法

脱炭素戦略等定



■脱炭素の基礎知識からスコープの考え方、 GHGの削減方法を具体例を交えながら学ぶ

■参加者同士の意見交換なども有効

講義例
再生可能エネルギー導入の進め方

電力会社の
再エネ電力
メニューを購入

環境価値証書を
開入

原存の電力契約
・カッシット
・カッシット
・カッシット
・カッシット
・カー・ベルト・PPA将
・コールー・トPPA将
・コールー・トPPA将

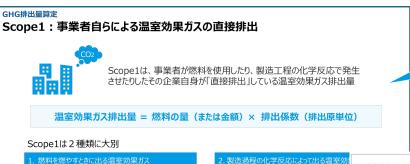
温室効果ガスを排出しない

再生可能エネルギーの種類

「ちよエコ未来企業スクール」の概要:演習イメージ

Scope1~3の計算方法

脱炭素戦略策定



鉄やセメントの製造等、 化学製品を作る企業

漏れが多いので注意

■排出量の算定に関して、参加企業さまの 実際の電気や燃料の使用量などを用いて 排出量を算定する

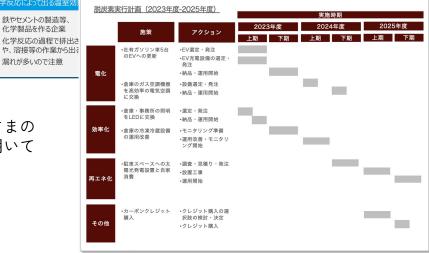
■そして具体的な削減計画策定する

ボイラーや炉、車両などを利用して

いる企業で、ガソリンや軽油、

液化石油ガス (LPG) 等

温室効果ガスの排出量 =燃料の量×排出係数



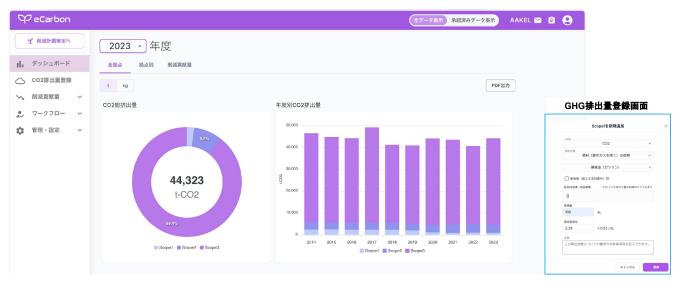
「ちよエコ未来企業スクール」の概要:演習イメージ

アークエル社開発の排出量可視化ツール「 eCarbon」

本スクール内のGHG 排出量の算定演習では、アークエル社が開発する排出量可視化ツール「eCarbon」を無償で利用可能。



「見える化」の一歩先へ。 脱炭素化の最適策までご提案。



eCarbonの特長

- ・**クラウド型サービス** PCとインターネット環境が あれば、
- いつでもどこでもアクセス ・更新が可能
- 使いやすいUI/UX設計 操作に迷わない直観的かつ 見やすさを重視した設計
- データ入力の柔軟性① 手動入力 ② 帳票(領収書等)の画像アップロードによる自動読み取り

(参考)GHG排出量算定までの主な流れ

算定項目の洗い出し

- ・Scope1、Scope2に該当する項目を確認。
- ・算定対象項目の具体例
 - Scope1
 - 都市ガス、重油、軽油、ガソリン
 - Scope2
 - 電気、蒸気



図1. 参考例

データの集計

- 洗い出した算定対象項目に沿って使用量デー集計した使用量データをeCarbonに入力し、 タを集計する。
- ・請求書などの明細データから使用量を月毎に 集計する。
- ・その際、複数拠点ある場合は、データの集計 も拠点ごとに実施する。



図2. 燃料の請求書

排出量の算定

- 算定する。
- ・算定結果は、eCarbonのダッシュボードで確 認が可能。



図3. eCarbon ダッシュボード抜粋